



Title	米国のコミュニティカレッジの役割とその教員のアイデンティティ
Author(s)	宇田川, 拓雄
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習 = Journal of Higher Education and Lifelong Learning, 25: 37-46
Issue Date	2018-05
DOI	10.14943/J.HighEdu.25.37
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/70469
Type	bulletin (article)
File Information	j25_4_utagawa.pdf



[Instructions for use](#)

The Role of Community College in the USA and the Identity of Its Faculty

Takuo Utagawa*

University of Management and Distribution Sciences, Visiting Researcher of Hokkaido University

米国のコミュニティカレッジの役割と その教員のアイデンティティ

宇田川 拓雄**

流通科学大学特任教授, 北海道大学客員研究員

Abstract — Community colleges in the United States are a pathway to opportunities for higher education for all, regardless of their high school grades. Many students from disadvantaged families go to community colleges with the hope of transferring to four-year universities to acquire diplomas, which opens up opportunities to find better jobs. However, for students with low GPAs, it is not easy to meet the requirements for transfer, and only a handful succeed. Clark (1960) maintained that community colleges perform the function of “cooling out,” which reduces the aspirations of students from poor families and provides them with a “soft” denial while maintaining their belief in the promise of upward social mobility through higher education. According to an analysis of research conducted by the American Sociological Association, in 2014, the majority of community college faculties understood that their work of mentoring disadvantaged students was a practice of social justice. This is the basis of their professional identity. There are no equivalents to American community colleges in Japan. Instead, some low-end, nonselective private universities accept students with low high school GPAs. In reality, anyone can enter, and a majority of the students can graduate without learning the academic knowledge necessary to find good jobs. They lack not only learning abilities but also knowledge of the middle-class culture that is needed to succeed in universities and in the real world after graduation. All faculties in Japan believe that research is the most important mission, and even the faculties of nonselective universities with poor research resources and opportunities concentrate their efforts on research and fail to help low-end students.

(Accepted on 19 December, 2017)

1. はじめに

本稿は米国のコミュニティカレッジの役割とその

教員の職業上のアイデンティティについて考察する。コミュニティカレッジは意欲があれば誰でも学業成績に関係なく高等教育を受け良い職業に就ける

*) Correspondence: Faculty of Human and Social Sciences, University of Marketing and Distribution Sciences, Kobe 651-2103 Japan

E-mail: Takuo_Utagawa@red.umds.ac.jp, socialresearcher7@gmail.com

***) 連絡先：神戸市西区学園西町 3-1 流通科学大学人間社会学部

表 1. カリフォルニア州の大学種別と在学生の比率

大学の種類	学生の比率	大学数**
カリフォルニア・コミュニティカレッジ (CCC)	44%	113
カリフォルニア州立大学 (CSU)	18%	23
カリフォルニア大学 (UC)	12%	10
私立大学*	26%	39

*私立大学の1校はオンライン大学 **州立大学の数はキャンパスの数
出典 Higher Education in California, PPIC,
http://www.ppic.org/content/pubs/report/R_0416HEBKCR.pdf

という民主主義社会の高等教育の理想を実現している。しかし高校で成績が悪かった学生がコミュニティカレッジで単位を取って4年制大学に編入学し社会的地位の上昇を達成できる可能性は低い。クラーク (Clark 1960) によればコミュニティカレッジは米国の民主主義的教育の理想を損なわない形で学生の上昇移動の熱意を穏やかに断念させる役割を果たしている。ある学生がコミュニティカレッジに入学するのは単に学力が低いからではない。貧困、民族、人種、家族などが作り出す社会環境の影響が大きい。米国社会学会によるコミュニティカレッジ調査を担当したブラウンら (Brown et al. 2016) によればコミュニティカレッジに勤務する社会学者の多くは不利な社会境遇にある学生にメンター (良き指導者) として親身になって接しており、それは社会正義の実践であって、彼らの職業上のアイデンティティとなっている。

2. コミュニティカレッジの概要

米国のコミュニティカレッジの学生数の全大学生数に占める割合は2015年度で31%である (National Center for Educational Statistics)。日本の短期大学は同じく2年制だがその学生数は日本の全大学生数の4%にすぎない (学校基本調査 2017)。コミュニティカレッジは米国の高等教育システムの基盤を支える重要な役割を担っているが、日本の短期大学は高等教育システムの中でほぼ独立した存在で、他の高等教育機関への影響力も小さい。米国のコミュニティカレッジと日本の短期大学は全く異なるものと見てよいだろう。

米国のコミュニティカレッジの例としてカリフォ

ルニア州立大学システムにおけるコミュニティカレッジの位置付けを見てみよう (表1)。カリフォルニア州の大学生数は私立大学が26%、公立大学が74%で、高等教育の中心は州立の高等教育機関である。日本の国公立大学の学生数は22%、私立大学は78%で、日本では私立大学が高等教育のボリュームゾーンを引き受けている。カリフォルニア州の州立大学は次の3つの種類に分かれており、それぞれ複数のキャンパスが独立した運営を行っている。研究志向で大学院教育重視のカリフォルニア大学 (University of California, 以下 UC)、学部教育型のカリフォルニア州立大学 (California State University, 以下 CSU)、カリフォルニア・コミュニティカレッジ (California Community College, 以下 CCC)。

コミュニティカレッジの設置目的は4年制大学への編入学、職業技能教育、職業資格取得、成人教育 (英語を母国語としない人対象の英語教育、社会人に対する基礎教育、地域の住民に対する余暇文化教育など) と多様である。入学者の多くは4年制大学への編入学を目指している。

CCC はカリフォルニア州の高等教育の重要な基盤となっている。UC の卒業生の31%、CSU の卒業生の52%が CCC 在籍経験者である。CCC は市民社会に必須の専門的職業のための訓練機関でもあり、カリフォルニア州の消防士、警察官、医療技術者の80%、看護師の70%が CCC で訓練を受けている。

コミュニティカレッジの特徴は安い、誰でもはかれる、近い (自宅通学で交通費が安く住居費がかからない) である。CCC の授業料はカリフォルニア州居住者の場合、授業1単位当たり46ドルで、12単位でフルタイム学生となれるから、1学期552ドル (約6万円) で済む。他に健康保険、インターネッ

ト接続費、教材類の費用など年間1万円程度が必要 (California Student Aid Commission 2017) とされているから、生活費、住居費、交通費を別にすれば年間約13万円ですむ。

1960年に設定されたカリフォルニア高等教育マスタープラン (California Master Plan for Higher Education) は高校生の成績上位1/8 (12.5%) がUCに、1/3 (33.3%) がCSUに、成績に関わらず高等教育を受ける意欲のある人全員がCCCに進学できると定めている。CCCへは成績が悪くてUCやCSUに進学できなかった高校卒業生以外に、高校中退者、社会人、英語を母国語としない人たちも入学する。米国では待遇の良い職業への就職と専門的職種に必要な資格取得には大学教育が必須である。コミュニティカレッジは2年制大学卒の資格 (準学士号) を与えてくれるが、4年制大学の卒業資格 (学士号) の方がより良い収入と地位を得られる可能性が大きい。そのため、コミュニティカレッジの入学者の多くは4年制大学への編入学をめざしている。コミュニティカレッジにはそのためのコースが用意されている。

高等教育マスタープランではCCCからUCとCSUへの編入学の条件も定めている。科目の指定や単位の取得数のほか、成績条件としてCSUへはGPA2.0以上、UCへはGPA2.4以上が必要である。GPAとは各大学で科目ごとに5段階評価で数値を割りあて (A=4.0, B=3.0, C=2.0, D=1.0, F=0.0)、個人の全評価点を平均したものである。コミュニティカレッジの学生の学力は高くなく、そこでのGPA2.0は高等教育の水準としては高いとは言えない。しかし多くの学生はその基準を超えることができない。

CCCから上位校への編入学の成功率は高くない。2009-2010年度に初めてコミュニティカレッジに登録した学生のうちフルタイム学生として規定の12単位を取得し、編入学レベルの数学と英語を受講した学生 (137,379人) を編入学希望者とみなした場合、入学から6年以内に4年制大学に編入学した学生は52,539人 (38.2%)、3年以内に14,385人 (10.5%) である (California Community College Chancellor's Office 2017)。CCCで編入学基準を満たした学生は全員がUCかCSUに進学できる。UCやCSUが独自の入試を行うことはないが、入学後にテ

ストを行い、学力が不足する学生はリメディアル教育を受けなければならない。編入学生の学力はコミュニティカレッジが保証するので、上位校への編入学制度がコミュニティカレッジの教育の質を維持していると見ることができる。

CCCは給料の良い安定した職業につくための経路と考えられているが、その「歩留まり」は良くない。70%もの学生が脱落 (Community College Review 2015) する。そのような非効率的な大学が入学基準やカリキュラムを変えることなく税金で運営を続けているのは奇異に見える。しかし米国ではコミュニティカレッジには大きな期待が寄せられている。高等教育予算が削減される中、コミュニティカレッジ予算は増額されている。以前は州高等教育予算はUC, CSU, CCCがほぼ均等に配分を受けていたが今ではCCCが約60%、UCとCSUが20%ずつの配分である (Public Policy in California 2016)。オバマ前米国大統領は2015年にコミュニティカレッジの重要性を強調し、授業料無料化への連邦政府の財政支援策を提案した (White House Fact Sheet 2015)。2017年の大統領選挙で民主党が敗北したためこの計画は実現しなかったが、現時点でテネシー州、ミネソタ州、オレゴン州、ロードアイランド州やサンフランシスコ市でコミュニティカレッジの無料化が実現しており、複数の州や市が法案 (Free Community College Bill) を審議中である (CNN Money 2017)。

3. 先行研究

日本における米国の高等教育の紹介にはコミュニティカレッジの話題はかならずといっていいほど含まれており、その重要性も正しく指摘されている (荻谷 1992, 中山 1994, 館 1997, 渡部 2000)。しかし詳しい分析は見られない。学問研究に強く志向する日本の研究者にとって、研究大学ではないコミュニティカレッジは学ぶものが少ないのであろうか。

コミュニティカレッジに関して科研費データベースを調べるとコミュニティカレッジにおける学生支援制度の研究 (小島佐恵子)、経済的支援制度の研究 (吉田香奈)、大学による地域再生支援の研究 (小篠

隆生) など制度や大学としての活動に関する研究が多い。学生教育の実態や教員の職務を扱ったものはない。

コミュニティカレッジそのものに強い興味をいだき綿密な研究を行い著書を発表した研究者がいる。『現代アメリカのコミュニティ・カレッジ』(宇佐美 2006)と『アメリカのコミュニティ・カレッジ』(鶴田 2012)である。宇佐美も鶴田も長く短期大学に勤務していた。どちらの書籍もコミュニティカレッジの仕組みや役割について詳しく記述している。鶴田はコミュニティカレッジが米国の民主主義で重要な役割を果たしていることを指摘し、次のように述べている。

コミュニティ・カレッジこそ、まさしく、「人民の、人民による、人民のための」民主主義の理念と哲学を基本原則とした教育機関である。……能力不足の学生や、能力開発の機会を失った学生に対して基礎的読み書きの技能教育、補償教育、発展的補充教育まで、どこの国の、どのような教育機関が保障し開発してくれるであろうか？(鶴田 2012: 3)

これはコミュニティカレッジの存在意義についての米国における公式見解でもある。鶴田は米国という国家の根幹をなしている民主主義に基づき、全ての人に解放されている高等教育を実現しているコミュニティカレッジを高く評価している。

4. 問題の所在

コミュニティカレッジの学生は学業成績が良くない。多額の公費を使って低学力学生に高等教育を学ばせる意義は何なのか。その教育はうまくいっているのか。教員はどのように仕事をしているのだろうか。

前述の大学進学の実績基準を手がかりに CCC の入学者(高校卒業者)の学力を日本の大学と比べてみよう。日本では高校卒業者の約半数が大学進学すると考えると、CCC の入学者に相当する高校の実績下位 2/3 は、日本の大学入学者の下位 1/3 となる。

学業成績のデータのばらつきが正規分布だと仮定し境目のパーセント値を偏差値に置き換えてみる。マイクロソフト社のエクセルの関数 NORM.INVT を使い、上位 2/3 (66.6%) の偏差値を計算すると

100-NORM.INV (0.666, 50, 10)

により約 46 となる。

この偏差値は日本ではおおむね低ランキングの私立大学で、非難関大学、F ランク大学、ボーダーフリー大学(事実上、だれでもは入れる大学)(葛城 2016)などと呼ばれる大学の偏差値に相当する。葛城の研究はボーダーフリー大学の大学教員の職務に関する調査データを元にしたものである。その研究はボーダーフリー大学教員の教育・研究活動に対する意識に焦点があり、低学力学生の教育や非難関大学の社会的機能の分析は行っていない。

米国の高等教育システムにおいてコミュニティカレッジが果たしている役割をクラーク(Clark)は cooling-out (熱冷まし)と呼んでいる。山田(1997)は次のように紹介している。

クラークは、カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジの転入学プログラムを広範に調査した結果、コミュニティ・カレッジが、4年制大学の学力水準に達しない状態でコミュニティ・カレッジの転入プログラムへ入学し、4年制大学への転入を目指している学生の編入という期待と希望(aspiration)を「クーリングアウト(冷却)」するという機能を果たしていると論じた。クラークはこの主張を通じて、学生はクーリングアウトされた結果、転入プログラムから職業プログラムへの移行を余儀なくされるか、あるいは自発的に職業プログラムへ移行するかの選択をするが、その選択が「敗北、失敗」ではなく、個人の innate ability (生まれながらの個人の能力、個人固有の能力) に応じた合理的な判断であるとの立場を示している。この見解に照らし合わせてみると、カリフォルニアのマスタープランによる高等教育の3層構造の制度化は個人の能力にもとづいた合理的な自然淘汰の結果として、社会での望ましい機能ということになる。(山田 1997: 274)【下線部は筆者による強調】

山田の転入学（編入学）プログラムについての説明は正しいが、クーリングアウトの説明は根本的に間違っている。クラークの論文に *innate ability* という語は見当たらない。学生の大学進学や編入学といった社会事象が生物学的決定論や自然淘汰説で説明できるなら社会科学は必要ない。これは山田自身の考えであろう。

クラークを引用するまでもなく、高等教育へのオープンアクセス（誰もが高等教育を受けられること）は高等教育がユニバーサル段階に達した民主主義国家の重要な価値理念である。コミュニティカレッジにおけるオープンアクセスは、目的は似ているがインターネットアクセスの環境と技能を持ち主体性を持ち自律的な学習が可能なハイエンド層の学生を想定している MOOCs（無料オンライン講座）とは異なり、社会的に恵まれず、さまざまな意味で高等教育を受ける準備が十分でないローエンド層に属する人々を対象としている。

民主主義国家では優越した社会的地位は個人の努力によって獲得可能であって、それに挑戦する人は相応の報酬を得ることができると信じられている。コミュニティカレッジの学生には貧困家族出身者が多い。彼らは社会的上昇移動を渴望している。高収入の職業のような有利な地位は数が限られており、社会階層の上位の地位ほどそこにたどりつける人は少なくなる。従って民主主義社会では、社会の発展の活力を維持するために個人の目的達成の努力への意欲を高めると同時に、地位の上昇移動の動機が損なわれないように、目的達成がかなわなかった人の失望、怒り、悲しみを和らげる必要がある。クラークはこれを「ソフトな拒絶 (*soft denial*)」と呼んでいる。それは「敗北、失敗」の痛手を和らげる機能である。

コミュニティカレッジは社会構造に起因する学生の能力格差を生得的なものとして学生に認めさせる役割を果たしているのではない。コミュニティカレッジは過去の勉学経験に関係なく何度でも高等教育の機会を与え続ける仕組みであるから、たとえ今回失敗しても再度挑戦することが可能である。米国では4年制大学卒業資格 (*diploma*) の、安定したより良い職業へのパスポートとしての価値は失われていない。しかし高等教育の水準は高く維持されてお

り、誰もがそのパスポートを獲得できるわけではない。

米国社会では高校卒業時点、あるいは高校中退時点で人生が決定してしまうのではない。コミュニティカレッジには学生を支援する様々な仕組み、例えばチューター（個人指導）、コンサルテーション（学習相談、生活相談）、奨学金、リメディアル（補習授業）コースなどが用意されている。編入学基準を満たせない学生は何度もやり直しができる。それでも挫折し、4年制大学への編入をあきらめる、職業コースに進む、退学するなど進路変更する学生は少なからず存在する。この現実に関して鶴田は次のように述べている。

一般にアメリカでは、コミュニティ・カレッジやその他の教育機関がアメリカ社会の階級構造に何がしかの重大なインパクトを持つことが出来ると信じている人はまず殆どいないようである（鶴田 2012：549）。

それでもなおコミュニティ・カレッジは学生に対して“民主的教育”を期待し約束してきた教育機関である。しかしそれは単なる希望である（鶴田 2012：549）。

【下線は筆者による】

上記引用の下線部分は鶴田の個人的見解であろう。この見解は間違っている。挫折が統計数値で観察できる社会的現実で、社会構造に起因する貧困層出身の学生の低い社会的地位がコミュニティカレッジ入学によって簡単に挽回できるものではないとしても、その可能性を信じ、その努力を支援するのがコミュニティカレッジである。コミュニティカレッジは貧困者・低学力者の地位上昇の夢を加熱 (*warming-up*) し、機会を与え、熱意をかき立て、そして夢がかなわないときは静かにあきらめさせる (*cooling-out*) 仕組みである。コミュニティカレッジによる地位上昇は「単なる希望」でも、「コミュニティカレッジのインパクトを信じている人がいない」のでもない。少なくともそれに挑戦する学生とコミュニティカレッジの教員は希望実現の夢をあきらめていない。

5. コミュニティカレッジに勤務する社会学教員の職業アイデンティティ

米国社会学会は米国の高等教育で重要な役割を果たしているがこれまで注目されることが少なく、またその不利な研究教育環境ゆえ、研究成果や職務に関する報告や意見を公表する機会に恵まれなかったコミュニティカレッジ教員の教育職務に関する研究プロジェクトを発足させ、その報告を学会誌 (*Teaching Sociology* 誌) で公表している。その中でブラウンは社会学の社会的不平等の研究と実践とを結びつける伝統に言及している。社会学には研究者がより公平 (equal) で公正 (just) な社会を作る具体的な行動をとるという伝統が存在する。

厳格な科学的研究では研究者は対象に対して客観的立場を貫き、対象とその状況に変化をもたらすような働きかけを行うことはない。純粋な思考や観察を研究手段とする数学や天文学ではこの立場を維持できる。しかし対象が人々で、研究の課題がその人たちの健康や安全や幸福や尊厳に影響を与えるものである場合、研究者は非関与の態度を取り続けていて良いのだろうか。2004年に米国社会学会会長に選ばれたブラウオイの提案する公共社会学 (Brawoy 2005; 宇田川 2017) では、対象に影響を及ぼす社会変革の実践の仕事も社会学者の重要な職務としている。

この考え方によれば社会学者が低い社会階層出身の、社会的経済的に恵まれておらず、高等教育に有利な文化、知識、学力、生活習慣を身につけていない学生たちの支援に取り組むことは正しい行為である。不平等な社会階層の存在は自由競争社会の必然の結果である。しかし貧しい家族の子供がその生まれゆえに貧しい一生を過ごさねばならないとしたら、それは民主主義的教育の理念に反する。不利な環境に生まれ育った個人に高等教育による社会的地位改善の機会を与えるのがコミュニティカレッジで、その最前線にいるのがコミュニティカレッジの教員である。

社会学者はコミュニティカレッジの学生に貧困家庭出身者が多いことと、そのような学生は大学で成功するのに有利な「文化資本」(ブルデュー 1964) が乏しいことを知っている。文化資本とはここでは

高い学力、外国語の能力、旅行経験、幅広い知識、芸術鑑賞能力、大学教育に親和性を持つ気質、高学歴の親から受け継ぐ大学で成功するためのノウハウなどをさす。しかしながら、コミュニティカレッジの社会学教員がかならずしも自分たちが階層格差は正という社会正義の実現の動機に突き動かされて働いていることを意識しているわけではない。

米国社会学会のコミュニティカレッジ調査(2014)では社会正義動機の検証に構成概念 (construct) を用いている。コミュニティカレッジは学問研究を志す研究者にとっては不利な職業環境である。だが、多くの教員たちは自らの仕事にプライドを持ち、その職業を自ら選び取った職業として満足して働いている。研究者らはその理由を社会正義動機という構成概念を設定して説明しようとした。構成概念は物理的に実在するものではないが、その存在や機能を想定することにより人々の行動や意見や態度のあり方が説明できるようになる。

この調査ではコミュニティカレッジに勤務する社会学者を対象として層化無作為抽出法により 1,730人 (451大学) のサンプルを選んだ。対象者に選択式 66問、自由記述式 2問の e-mail による調査票調査を実施し 43%を回収した。社会動機説検証のための中心は 2つの自由記述式質問である。

- ・あなたがコミュニティカレッジで教えるようになった理由を簡単に 3つあげて下さい。
- ・あなたのコミュニティカレッジの教員としての仕事で最も満足している特徴 (aspects) は何ですか？

研究者らは回答をコード化 (分類) し、次の 8つの項目にまとめ、回答がそのどれに該当するか調べた (【 】は筆者による説明である)。

1. コミュニティカレッジの使命* を支持する仕事をする。
【*生まれにより相続したもの (heritage)、財産 (wealth)、過去の学業経験 (previous academic experience) に関係なく、学びたいと願う全ての人に高等教育の機会を与えること (American Association of Community Colleges)】
2. 障害を持った学生の教育指導をする。

3. マイノリティ*の学生の教育指導をする。
【*ある社会において支配的な人々の集団と文化的、人種的、民族的に区別され従属的な地位にある人々の集団のメンバーをさす。】
4. 高等教育を受ける準備が不十分な学生*の教育指導をする。
【*基礎学力が十分でない、学習意欲が乏しい、高等教育の目的や意義を理解していないなどの学生】
5. 第一世代*の学生の教育指導をする。
【*両親とも大学卒でない学生】
6. 社会人学生の教育指導をする。
7. 社会学を実践する、教育と地域の社会奉仕活動を結びつける、現実の社会にかかわり社会学の知識を民主主義社会の建設に役立てる、教室での教育と現実社会の関連を明らかにする。
8. 社会正義の実践に寄与する【回答者がダイレクトに答えている】。

ブラウンらは回答者の自由記述回答にこれらの項目のどれか1つでも含まれている場合、その回答者は社会正義動機を持っていると考えた。回答者634名中304名(67%)が該当した。

選択式設問で、コミュニティカレッジの社会学教員は自分の主要なアイデンティティを尋ねられると高級職業のイメージがある「研究者(researcher)」や「大学教員(professor)」ではなく下位ランクのイメージがある「コミュニティ大学の教員」というアイデンティティを選んだ人が最も多かった。部外者は、低ランクの、待遇が悪く仕事が多い大学で働く教員は「運が悪くて研究環境が悪い大学に就職することになった」、「機会があれば上級大学に移りたい」、「仕事量が多すぎる」、「やり直せるならコミュニティカレッジには就職したくない」、「現職に不満だ」などと考えているのではないかと邪推したくなる。しかしそのように思っている教員は少ない。過半数は自分の仕事に満足し、今の仕事に生き甲斐を感じ、やり直せるとしてもまたコミュニティカレッジに就職したいと考えている。ブラウンらはこの結果から、多くのコミュニティカレッジの教員は、貧困を高等教育により改善する機会を全ての人に平等に与える

という社会正義を実践する自分の仕事に満足感と誇りを持っていると主張している。

6. 上流中間層という障壁

米国では下位階層に生まれた多くの人々が高等教育による地位上昇を目指しているが、中・上層に属する人々も懸命に自分たちの社会的地位を守ろうとしている。

リーブス(Reeves 2017)によれば米国の上流中間層(アッパーミドルクラス)は社会階層の上位にいて、豊かな生活を享受しているが、その地位を維持し、それを子供に引き継ぐために大変な努力をしている。上流中間層は子育てに最大の力を注ぎ、長い時間と多額の費用をかけている(【 】は筆者による補足。引用は筆者による試訳)。

【上流中間層の】高収入の両親は学齢期の子供たちと、低収入の親に比べて週当たり3時間長く話をする時間を持っている……。この【時間と労力の】投資の結果は【子供の高い】計算能力と読み書き能力にとどまらない。上流中間層の地位を確保するのに必要な技術は学業成績が良いだけではなく、社交性、自律性、広範な教養文化を熟知していることも、さらに仕事をすることは良いことだと信じ熱心に働くという労働観も欠かせない(Reeves 2017: 42)。

かくして、多額の費用と手間ひまかけて育てられた上流中間層の子供たちは大学生活を始める時点で、大学で成功し、卒業後、上位の職に就くのに必要な学力、教養、人間関係のネットワーク、芸術やスポーツの能力、正しい礼儀作法、国内外の旅行経験、外国語、物おじしない人付き合いの態度など、この社会で好ましいとされているさまざまな資質を身につけていることになる。

上流中間層の人々は自分たちの仲間である上流中間層以外の人々を排除しようとし、利用できるあらゆる手段を行使する。ただし彼らは犯罪者ではない。彼らは法の許す限り自分の可能性を最大限に活かすべく行動している。これも民主主義的自由社会

の姿である。

しかし特定階層の人々によるメリットの囲い込みは社会階層の固定化とイノベーションへの悪影響をもたらす恐れがある。そこで政治はさまざまな手段で能力ある社会の下層部の人々の上層部への社会移動を促そうとする。それに対して上層の人々は全力で家族の地位の安定をはかり、結果的に貧困層の上昇を阻止する障壁を築く。上層の人々はこのことを熟知しており、あらゆる機会を利用するが、貧困層出身者は自分がこのような二つの勢力のせめぎ合いの中にいることすら知らない場合がある。

7. 大学教員の役割

下層階級出身の学生は上流中間層出身の学生が身につけている大学教育に有利な資質を欠いている。大学で失敗する学生には高度な読み書き能力、計算能力、幅広い教養、自律性、規律性などが欠けている。貧困家庭出身学生は十分な就学費用を持っていないから、上昇的社会移動を望む場合、安価なコミュニティカレッジが最後の望みの綱である。彼らは大学でうまくやっていくノウハウを身につけておらず、成功する可能性は低い。このノウハウには学力、多種多様な教養、規律、芸術の習い事、スポーツ、旅行経験、礼儀作法など広範な「文化資本」が含まれる。これらは大学の正規のカリキュラムには含まれていないが上昇を目指す貧困層学生が学ばなければならない必修項目である。しかし貧困学生は自分が何をどれほど学ばなければならないかを知らないことが多い。

この状況でコミュニティカレッジの教員に期待されるのは人生の指導者としてのメンターの役割である。メンターとは大学生として必要な知識、技能、常識を身につけ、一人前の社会人として卒業するためにはどんな生活をしなければならないかということを含めて、生活全般にわたって親身に指導してくれる人物である。この指導を学問教育目的の授業で行うのは難しい。自分の専門の学問分野の特定テーマの研究と専門的知識についての授業実施のみを自分の仕事と心得ている教員はメンターには不向きで

ある。

カーティスらによれば学生にとっては学内のさまざまな人間関係と、その中でも特にフルタイムの大学教員との関係が学生の生活において極めて重要である (Curtis et al. 2016)。コミュニティカレッジの学生が勉強し、退学しないで学生生活を続け、大学入学の目的を達成し成功するには、大学教員と有意義で役に立つ個人的な人間関係を築けるかどうか重要な要因となる。身分の保障と自由になる時間を持ったフルタイムのテニユア教員でないとメンターになる余裕を持つことができない。

この問題に関して、学生の立場からの意見は傾聴に値する。アイサ・アドニーは『コミュニティカレッジでの成功〜いかにして友人、奨学金、インターン経験と、自分のキャリアの夢を抱いて大学を卒業するか』という、コミュニティカレッジ入学を考えている若者への案内書の筆者である (Adney 2012)。彼女はプエルトリコからの移民の孫娘である。祖父は清掃夫、祖母はメイドとして働き息子(筆者の父)をコミュニティカレッジに送り、息子は4年制大学へは進学せず法律事務所の職員として働いた。その娘であるアイサは第一世代学生としてコミュニティカレッジから4年制大学に進み、大学院に進学した。彼女はコミュニティカレッジで成功する方法を、誰も教えてくれないノウハウという意味で「秘密」と呼び、人間関係の重要性を次のように強調している。(訳は筆者による試訳)

もしあなたが低収入家族出身、家族で最初の大学生、マイノリティー出身者なら……大学の同級生、大学教授、大学の専門職員の人たちと……知りあい、助けてもらうことがコミュニティカレッジで成功する秘密です。(Adney 2012: 1-7)

貧困層出身の学生にとっては自分の大学生生活をどのように組み立てるかも含めて親身になって助けてくれるメンターを持つことが成功の鍵である。このことは日本でも当てはまるようで、平尾らは日本の非難関大学において学生と教員との関わりが就職に影響を及ぼしていることを指摘している (平尾ほか 2017)。

8. おわりに

米国の大学は民主主義の理念に基づき全ての人に高等教育を受ける機会を提供し、その人が自分の可能性の追求を助けることを使命とする。日本の大学の使命に関して中央教育審議会(2005)は「大学は、学術の中心として深く真理を探求し専門の学芸を教授研究することを本質とする」、つまり学問研究と学問教育が使命であるとしており、学生教育に関しては「社会が発展していくためには、その基盤として、新しい知識を創造するとともに高度に活用する高い専門性を持った人材を育成することが不可欠」、つまり社会のための人材育成が目的と述べている。

日本の考え方は学問研究と社会発展に力点がある。米国のコミュニティカレッジの使命(American Association of Community Colleges 2017)は「学びたい全ての人に、その財産や生まれや過去の学業経験に関係なく等しく教育の機会を与える」という、個人を中心としたものである。中央教育審議会の考え方はカリフォルニア州高等教育システムのうち最上位のUCの使命(UC's Mission)に似ている。そこで謳われている学問研究、発見、知識の進歩といった高度な目的を貧困から抜け出すことを心から願っている低学力の学生が多い大学の使命とすることには無理がある。

大学が社会変化に対応していくためには大学の使命も大学の種別に応じたものにするのが自然であろう。日米の大学の使命や仕組みが大きく異なるため、本研究の知見をそのまま日本の大学にあてはめて手本とすることはできないだろう。しかし、個人の可能性を信ずる米国のコミュニティカレッジの社会学教員らの態度と実践は日本の非難関大学に勤務する教員の職務のあり方に重要なヒントを与えてくれるのではないだろうか。

文献

- 宇佐見忠雄(2006),『現代アメリカのコミュニティ・カレッジ—その実像と変革の軌跡』
- 宇田川拓雄(2017),「米国における PFF イニシアチブの影響と大学教員の職務の再定義」,『高等教

- 育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』24, 107-116
- 学校基本調査(2017),『平成29年度(速報)』
- 葛城浩(2007),「Fランク学生の学主に対する指向性」,『大学教育学会誌』29(2), 87-99
- 葛城浩(2016),「ボーダーフリー大学における研究活動に対する期待と支援—教員の教育・研究活動に与える影響に着目して」,『大学教育学会誌』38(1), 108-117
- 葛城浩(2011),「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識—大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』42, 159-175
- 小島佐恵子(2013),「現代米国高等教育における学生支援に関する実証的研究—「協同モデル」のインパクト」, Grant-in-Aid No.40434196
- 小篠隆生(2006),「持続的地域再生を目指したコミュニティ・カレッジの役割に関する実証的研究」, Grant-in-Aid No.0025047
- 中央教育審議会(2005),「新時代における高等教育機関の在り方」,『我が国の高等教育の将来像(答申)』, 第3章
- 鶴田義男(2012),『アメリカのコミュニティ・カレッジ—その現状と展望』
- 日本経済新聞(2015),「米、2年制大学を無料化へ大統領が中間層にらみ提案」, 2015/1/9付
- 平尾智隆・梅崎修・田澤実(2017),「教員との関わりが就職決定に与える影響—難関校と非難関校の比較」,『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』24, 51-56
- ブルデュー, ピエール, ジャン=クロード・バスロン(1964),『遺産相続者たち—学生と文化』(石田洋二郎 監訳)
- 山田礼子(1997),「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」,『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』2, 267-282
- 吉田香奈(2015),「アメリカ合衆国における学生経済支援制度と低所得学生の大学進学・修学保障」, Grant-in-Aid No.30325203
- Adney, Isa (2012), *Community College Success: How to Finish with Friends, Scholarships, Internships, and the Career of Your Dream*, NorLightsPress

- American Association of Community Colleges (2017), About Community Colleges, <https://www.aacc.nche.edu/about-us/>, accessed 2017/10/28
- Burawoy, Michael (2005), "For Public Sociology," *American Sociological Review* **70**, 4-28
- Brown, Sonia, Stacey Blount, Charles A. Dickinson, Alison Better, Margaret Weigner, Deidre Tyler and Michael Kisielewski (2016), "Teaching for Social Justice: Motivations of Community College Faculty in Sociology," *Teaching Sociology* **44**(4), 244-255
- California Community Colleges (2016), *2016 State of the System Report*, <http://californiacommunitycolleges.cccco.edu/Portals/0/Reports/2016-SOS-Report-ADA.pdf>, accessed 2017/8/30
- California Community College Chancellor's Office (2017), Major Features, http://ucfuture.universityofcalifornia.edu/files/pdf/ca_masterplan_summary.pdf, accessed 2017/8/30
- California Master Plan for Higher Education http://ucfuture.universityofcalifornia.edu/files/pdf/ca_masterplan_summary.pdf, accessed 2017/8/30
- California Student Aid Commission (2017), 2017-18 Student Expense Budgets <http://extranet.cccco.edu/Portals/1/SSSP/FA/FWax/201718StudentExpenseBudgets.pdf>, accessed 2017/8/30
- Clark Burton N. (1960), The Cooling-Out Function in Higher Education, *American Journal of Sociology* **65**(6), 569-576
- CNN Money (2017), <http://money.cnn.com/2017/05/16/pf/college/states-tuition-free-college/index.html>, accessed 2017/8/30
- Community College League of California, *FAST FACTS* (2015), http://www.llesa.com/uploads/2/4/3/0/24304423/fast_facts2015.pdf, accessed 2017/8/30
- Community College Review (2017), New Study: 70% of California Community College Students Fail, Updated February 22, <https://www.communitycollegereview.com/blog/new-study-70-of-california-community-college-students-fail>, accessed 2017/8/30
- Curtis John W., Cynthia Mahabir and Margaret Weigers Vitullo (2016), Sociology Faculty Members Employed Part-time in Community Colleges, Structural Disadvantage, Cultural Devaluation, and Faculty-Student Relationships, *Teaching sociology* **44**(4), 270-286
- Hudson, T. David (2015), The President Proposes to Make Community College Free for Responsible Students for 2 Years, <https://obamawhitehouse.archives.gov/blog/2015/01/08/president-proposes-make-community-college-free-responsible-students-2-years>, accessed 2017/8/30
- Public Policy in California (2016), "Higher Education Funding in California," <http://www.ppic.org/publication/higher-education-funding-in-california/>, accessed 2017/10/28
- Reeves V., Richard (2017), *Dream Hoarders: How the American Upper Middle Class is Leaving Everyone Else in the Dust, Why That is a Problem and What to Do About It*, The Brookings Institute
- Sonia Brown, Stacey Blount, Charles A. Dickinson, Alison Better, Margaret Weigers Vitullo, Deidre Tyler and Michael Kisielewski (2016), "Teaching for Social Justice: Motivations of Community College Faculty in Sociology," *Teaching Sociology* **44**(4), 244-255, American Sociological Association
- UC Office of the President (2017), "Major Features of the California Master Plan for Higher Education," http://www.ucop.edu/institutional-research-academic-planning/_files/California-master-plan-topic-brief.pdf, accessed 2017/8/30
- UC's Mission, <http://ucop.edu/uc-mission/>, accessed 2017/10/28
- White House Face Sheet (2015), "White House Unveils America's College Promise Proposal: Tuition-Free Community College for Responsible Students," <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/01/09/fact-sheet-white-house-unveils-america-s-college-promise-proposal-tuition>, accessed 2017/8/30